

3. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成20年9月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

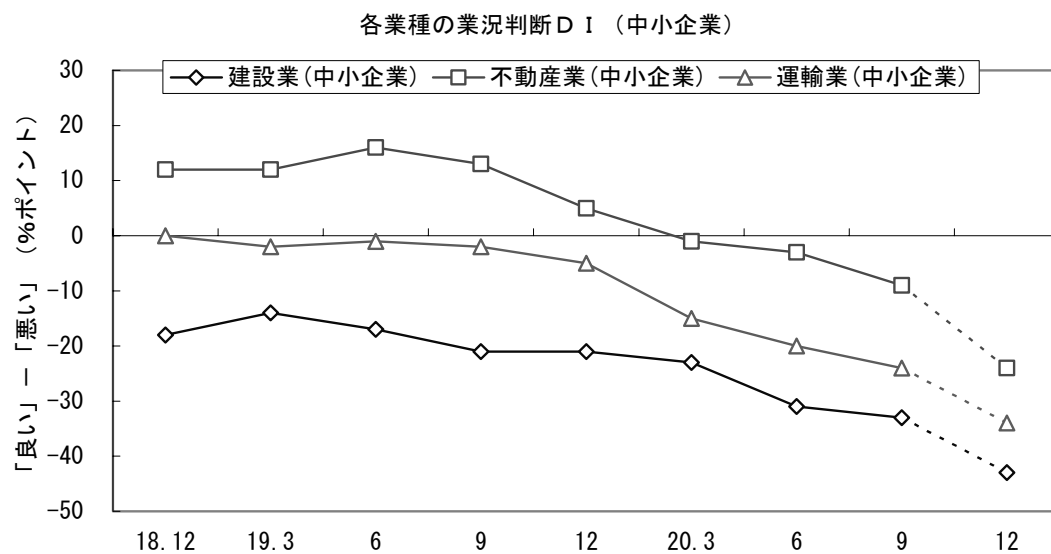
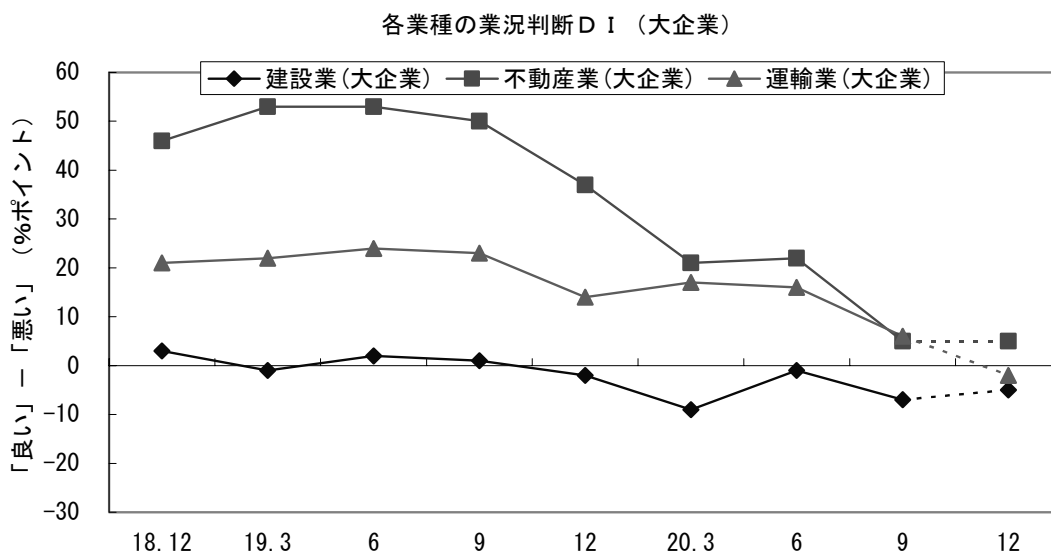
- 前回6月調査の「最近」は-1、今回調査の「最近」は-7、「先行き」は-5となった。
- 前回6月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、6ポイント悪化しており、「先行き」は2ポイント改善となる見込み。

不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回6月調査の「最近」は22、今回調査の「最近」は5、「先行き」は5となった。
- 前回6月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、17ポイント悪化しており、「先行き」は横ばいとなる見込み。

運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回6月調査の「最近」は16、今回調査の「最近」は6、「先行き」は-2となった。
- 前回6月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、10ポイント悪化しており、「先行き」は8ポイント悪化となる見込み。



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

注) 大企業は資本金10億円以上、中小企業は同2千万円以上1億円未満の企業。

点線は3ヶ月先までの予測値。

(2) 雇用情勢

① 就業者数等（8月調査）

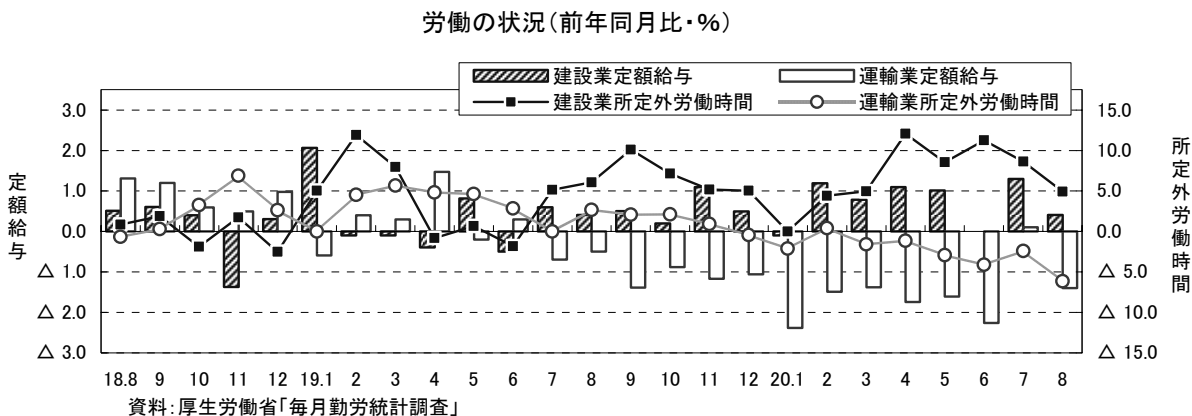
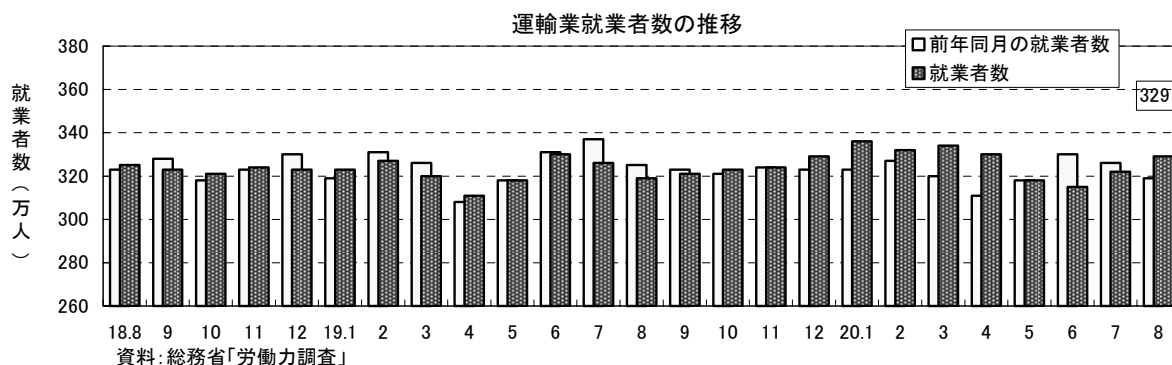
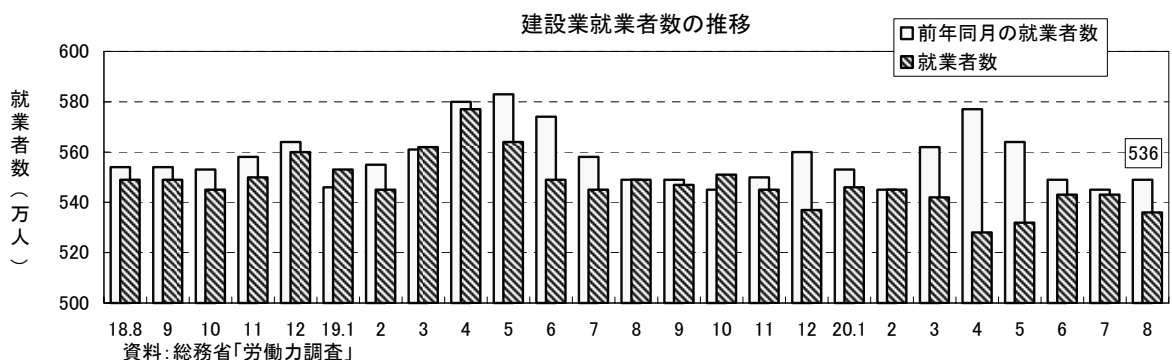
建設業就業者数は 536 万人で、前年同月比 2.4%減少（6ヶ月連続）であった。雇用者数は 440 万人で同 1.1%減少（2ヶ月連続）、うち常雇は同 2.0%減少（3ヶ月ぶり）、臨時雇は同 9.1%増加（2ヶ月ぶり）、日雇は同 横ばいとなった。

運輸業就業者数は 329 万人で、前年同月比 3.1%増加（3ヶ月ぶり）、雇用者数は 279 万人で同 7.9%減少（3ヶ月連続）となった。

② 労働の状況（8月調査・確報）

建設業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与。以下同じ。）は前年同月比 0.4%増加（2ヶ月連続）、総実労働時間指数は同 1.6%減少（2ヶ月ぶり）、所定外労働時間指数は同 4.9%増加（7ヶ月連続）となった。

運輸業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数は前年同月比 1.4%減少（2ヶ月ぶり）、総実労働時間指数は同 2.6%減少（2ヶ月ぶり）、所定外労働時間指数は同 6.2%減少（6ヶ月連続）となった。

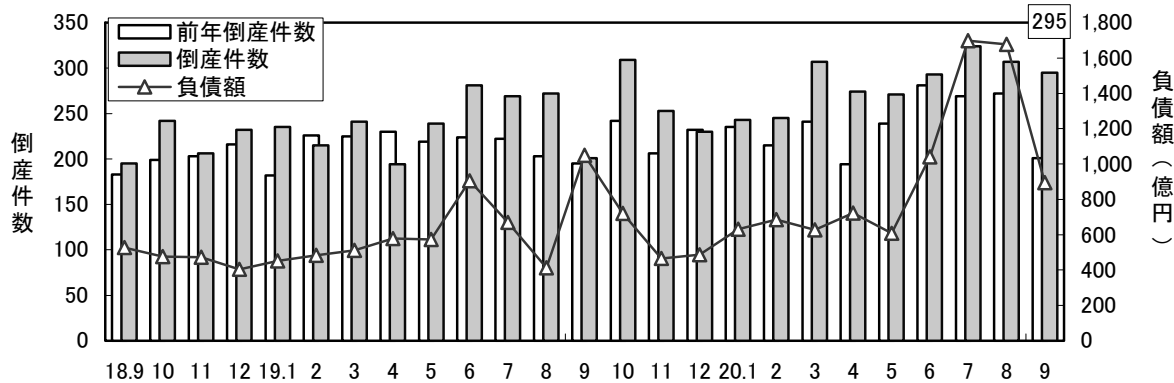


(3) 倒産

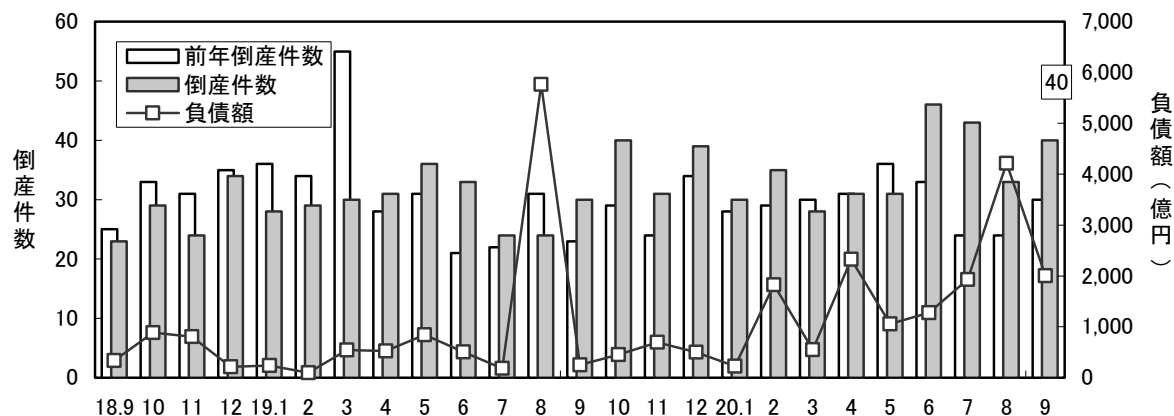
9月の全産業の倒産件数は1,122件で、前月比10.2%増加（前年同月比42.9%増）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は295件、不動産業の倒産件数は40件、運輸業の倒産件数は50件であった。

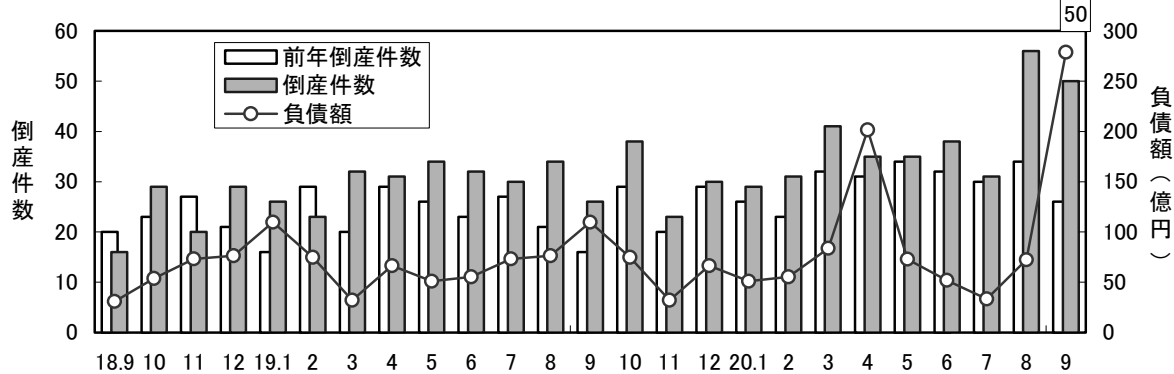
建設業倒産件数・負債額の推移



不動産業倒産件数・負債額の推移



運輸業倒産件数・負債額の推移



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（8月確報、季調済）は90.8（平成17年=100）で前月比1.3%低下（3ヶ月連続）、出荷指数は90.4で同3.5%低下（2ヶ月ぶり）、在庫指数は97.4で同1.9%上昇（2ヶ月ぶり）した。

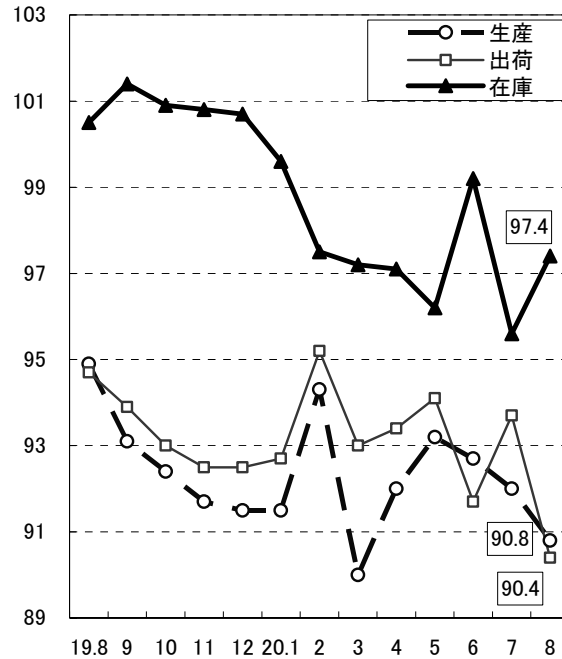
建設用材料（中間財）の企業物価指数（9月速報）は117.3（平成17年=100）で、前月比0.2%下落した。

建設財の生産・出荷・在庫
(季節調整済前月比・%、8月)

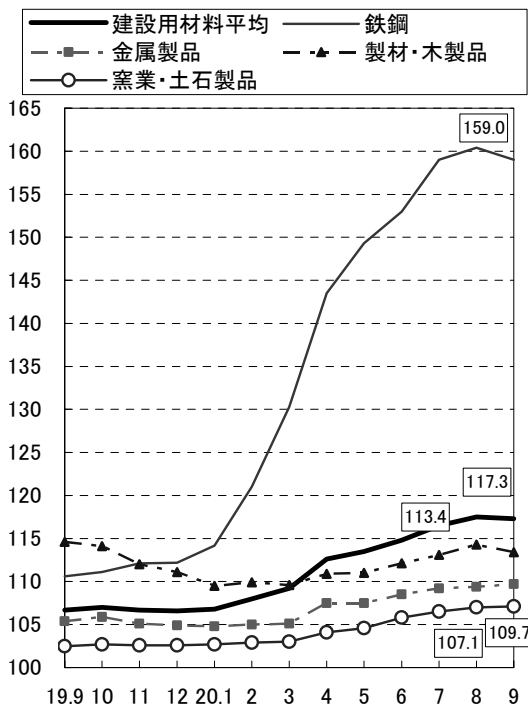
		生産	出荷	在庫
建設財		△ 1.3	△ 3.5	1.9
8月確報値	鉄鋼	△ 2.6	△ 10.2	11.5
	金属製品	△ 0.1	△ 1.3	△ 0.6
	窯業・土石製品	△ 2.2	△ 1.6	1.3
	その他工業	△ 2.1	△ 4.0	△ 1.5
建設財（前年同月比）		△ 6.4	△ 7.6	△ 3.1
（参考）鉱工業		△ 3.5	△ 3.8	△ 0.2
（参考）鉱工業（前年同月比）		△ 6.9	△ 6.9	1.8

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」
注）その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス・調理台を指す。

建設財の生産・出荷・在庫指数
(季節調整済・平成17年=100)

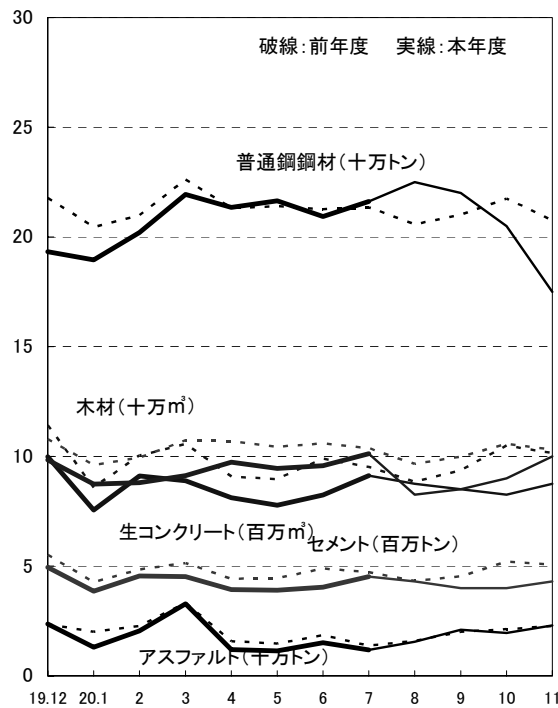


中間財 建設用材料 企業物価指数
(平成17年=100)



資料：日本銀行「企業物価指数」

主要建設資材需要量の推移



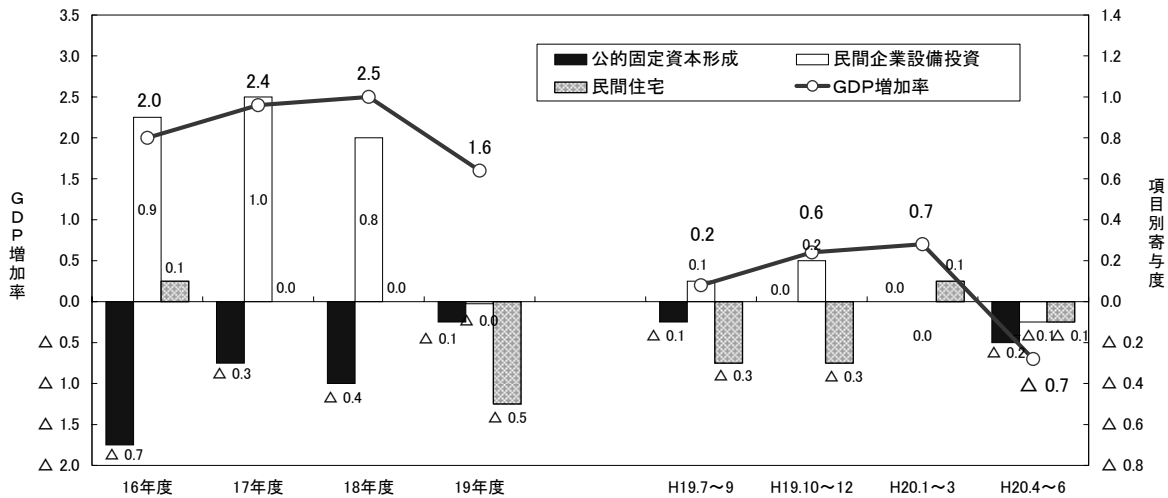
資料：国土交通省「主要建設資材月別需要予測」
注）直近4ヶ月間の細線は予測値

(5) 一般経済指標の概況

	実質消費支出	(大型小売店販売額)	(資本財輸出機械指数)	(機械・電力を除く民需)	(輸送額ベース)輸出	(輸送額ベース)輸入	生産工業指数	企業倒産件数	完全失業率	有効求人倍率	(貸付金指給予)数	物価指数	(消費者物価除く総合)	日経平均	(マネー)	東名高速道路全線平均
	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季・%)	(季・倍)	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	期末値(円)	前年同季比	前年同季比
平成17年度	△ 0.6	△ 1.7	5.1	5.6	10.6	20.1	1.6	48.8	4.3	0.98	0.5	2.1	0.1	17,059	1.7	3.9
18	△ 1.6	△ 0.9	5.5	2.0	13.4	13.1	4.6	9.3	4.1	1.06	△ 0.2	2.0	0.1	17,287	0.9	1.6
19	0.8	△ 1.0	1.1	△ 3.0	9.9	9.4	2.6	18.4	3.8	1.02	0.2	2.3	0.3	12,525	1.9	0.2
19年7～9月	△ 0.5	△ 2.0	1.3	1.4	10.7	6.3	1.7	22.8	3.8	1.05	△ 0.1	1.6	△ 0.1	16,785	1.8	△ 1.6
19年10～12月	0.5	△ 1.0	△ 1.0	0.6	10.0	11.4	0.9	13.4	3.8	1.00	0.1	2.4	0.5	15,307	2.0	△ 0.1
20年1～3月	0.6	△ 0.3	△ 3.9	2.2	6.0	10.2	△ 0.7	14.5	3.8	0.97	1.0	3.5	1.0	12,525	2.3	2.4
20年4～6月	△ 3.2	△ 2.7	△ 1.4	0.6	1.8	10.9	△ 0.8	9.0	4.0	0.92	0.5	4.9	1.5	13,481	2.1	3.3
平成19年6月	0.0	0.9	△ 0.5	△ 6.6	16.2	10.4	0.1	32.4	3.7	1.07	△ 0.4	1.8	△ 0.1	18,138	1.8	0.4
7	△ 0.6	△ 3.8	1.7	10.6	11.7	16.7	0.1	22.7	3.6	1.06	0.0	1.9	△ 0.1	17,248	2.0	△ 2.7
8	0.3	△ 0.1	△ 0.4	△ 6.1	14.6	5.8	2.5	27.3	3.8	1.05	0.0	1.6	△ 0.1	16,569	1.8	0.2
9	0.0	△ 2.0	△ 1.8	△ 4.8	6.3	△ 3.0	△ 1.6	17.7	4.0	1.04	△ 0.3	1.3	△ 0.1	16,785	1.7	△ 2.2
10	0.3	△ 1.7	0.7	8.7	13.8	8.7	1.9	21.8	3.9	1.02	△ 0.3	2.0	0.1	16,737	1.9	2.5
11	△ 0.5	0.4	△ 1.1	△ 2.0	9.6	13.3	△ 1.5	20.2	3.8	1.00	0.2	2.3	0.4	15,680	2.0	0.7
12	1.6	△ 1.5	1.1	△ 2.8	6.8	12.3	0.6	△ 0.6	3.8	0.98	0.2	2.7	0.8	15,307	2.1	△ 2.8
20年1月	2.5	△ 2.0	△ 1.7	17.3	7.7	9.2	△ 0.5	5.5	3.8	0.98	0.7	3.0	0.8	13,592	2.1	1.8
2	△ 2.9	1.2	△ 1.4	△ 12.3	8.7	10.2	1.6	14.3	3.9	0.97	1.2	3.5	1.0	13,603	2.4	6.9
3	△ 2.2	0.2	△ 5.2	△ 8.3	2.3	11.2	△ 3.4	23.0	3.8	0.95	1.1	3.9	1.2	12,525	2.3	△ 6.5
4	△ 0.7	△ 2.2	0.3	5.5	3.9	12.0	△ 0.2	24.0	4.0	0.93	0.7	3.9	0.9	13,849	1.9	△ 1.2
5	△ 0.9	△ 2.0	6.9	10.4	3.7	4.4	2.8	△ 2.2	4.0	0.92	0.5	4.7	1.5	14,338	2.1	△ 1.1
6	1.5	△ 4.0	△ 6.2	△ 2.6	△ 1.8	16.5	△ 2.2	8.1	4.1	0.91	0.2	5.7	1.9	13,481	2.2	△ 5.2
7	0.9	△ 0.7	△ 2.9	△ 3.9	8.0	18.2	1.3	23.6	4.0	0.89	0.6	7.3	2.4	13,376	2.1	2.1
8	△ 3.4	△ 2.2	△ 3.8	△ 14.5	0.3	17.3	△ 3.5	3.4	4.2	0.86	0.4	7.2	2.4	13,072	2.4	△ 6.1
9								42.9				P 6.8		11,259	P 2.2	

注) Pは速報値(輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値)。企業倒産件数は、平成17年4月以降、集計対象を変更したため、平成17年度までの数値は参考値として掲載。
 資料：総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーストック」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料：内閣府「四半期別GDP速報」
 注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほかに、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。